

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災会議運営等			20年度予算コード	3	整理番号	66	枝番号			
担当部課名	危機管理室防災課		コード	040401		昨年度 整理番号	55					
係名	防災計画担当		連絡先 電話番号	3603								
上位施策名		No	11		防災力の向上							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民、事業者(帰宅困難者等を含む)及び防災関係機関				根拠法令等 (1) 災害対策基本法(第5、16、42条) (2) 杉並区防災基本条例(第9～12条) (3) 杉並区防災会議運営規程					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」(会長は区長、委員数35名以内、現委員は31名)において、地域防災計画を策定(修正)し、その推進を図る。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ、地域や区民の生命及び身体、財産を保護する。					
	活動指標名(式)		(1) 防災会議開催回数 (2) 防災対策推進会議分科会・防災専門委員会開催				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)委員の出席率 (2) 開催回数					
指標	区分		単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)		回	1	2	1	2	2	50.0			
	活動指標(2)		回	5	20	23	24	24	95.8			
	成果指標(1)		%	90	100	84	100	100	84.0			
成果指標(2)		%	100	100	115	100	100	115.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,003	5,240	4,446	23,179	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 地域防災計画書の策定にあたり、高度な知識や多大な作業が必要となり、関係機関からの意見聴取を踏まえ専門業者への委託費が2361千円計上した。				
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	19,000								
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.00	2.00	2.40	2.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	18,120	18,280	21,936	18,280				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	39,123	23,520	26,382	41,459					
	単位あたりコスト(-)÷		円	39,123,000	11,760,000	26,382,000	20,729,500					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	39,123	23,520	26,382	41,459						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			防災会議開催・分科会資料及び具字録等の作成				1	式	2,361			
			その他 ()						2,085			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 66 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	50.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	115.0	19年度予算 執行率%	84.8
		東京都地域防災計画及び区防災会議専門委員会による提言を踏まえ、抜本的な地域防災計画の見直しを行うこととなったため、19年度は防災対策推進会議分科会による検討を行った。そのため防災会議の開催は回数を減じた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度は、最優先課題である「区民の人命の保護」について、課題ごとに4つの分科会を発足し検討を行い、防災計画の修正を進めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	14年度「杉並区防災対策条例」の施行に伴い、より実践的な体制とするため、防災会議委員数を5名増員した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	15年度計画概要版の配布希望が多かったため、21万部増刷し各戸へ配布した。					
	今後の予測	中国四川省及び国内における大地震の発生により、区民の防災意識が高まっている。防災会議専門委員会報告書及び東京都地域防災計画を踏まえ、今後も関係機関と共に防災対策を検討していく必要があり、より総合的な防災対策となる地域防災計画の策定を行う防災会議の果たすべき役割は今後ますます重要となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:防災会議が策定(修正)する地域防災計画は、区及び関係機関等が実施する災害対策の根幹となるものである。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:地域防災計画を広く区民に認識してもらうため、公式HP等により周知する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:法定の計画書のため区が負担すべき。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:年々策定にはより高度な知識や多大な作業が必要となってきたため、関係機関からの意見聴取により効率的に策定することが必要となる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:防災会議委員に指定公共機関や自主防災組織の代表者が含まれ、計画の策定に携わることでより実戦的な防災計画が策定できる。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 実施計画事業である「防災態勢の拡充」について、防災会議の意見を十分に聴きながら進め、より実戦的な防災態勢を構築していく。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	地域防災計画書の策定経費については、年々策定にはより高度な知識や多大な作業が必要となってきたため、関係機関からの意見聴取を踏まえ専門業者への委託によるなど効率的に策定することが必要となる。 19年度及び20年度にて検討した結果を基に、21年度に杉並区地域防災計画の改訂を行う。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消防団運営助成			20年度予算コード	4	整理番号	67	枝番号
担当部課名	危機管理室防災課		コード	040401	昨年度 整理番号	56			
係名	管理係		連絡先 電話番号	3602					
上位施策名		No	11	防災力の向上					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	9 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 消防団、防火防災協会、少年消防クラブ消防少年団		(1) 消防組織法 (2) 特別区の消防団の設置等に関する条例 (3) 杉並区消防団事業補助金交付要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対し、補助金を交付する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 団体における活発な活動を保障し、一層の地域防災力の向上させ、区民の安全・安心を高める。					
	活動指標名(式)	(1) 消防団員数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 消防団員の増減数 (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	641	750	671	750	750	89.5	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	人		109	30	79			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,257	12,291	12,248	12,289	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.50	0.50	0.50	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,530	4,570	4,570	4,570		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	16,787	16,861	16,818	16,859			
	単位あたりコスト(-)÷	円	26,189	22,481	25,064	22,479			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	16,787	16,861	16,818	16,859			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)	
	消防活動への助成					6	団体	12,109	
	その他 ()							139	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 67 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	89.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	99.7
	前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)				

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	消防団員の定員割れが続いており、定員確保が困難である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	地域住民は地域の防災リーダーである消防団に対し、より地域住民と連携した活動を望んでいる。
	今後の予測	消防団員の確保が困難な状況は、今後も続くと思われる。災害に対処する地域の防災リーダーとして、地域の人々に防災・防火の啓発を行い、率先して事に対処する消防団は、区民の安全・安心を守る一翼を担うものであり、活発な行動を期待されている。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:消防団等は定期的な活動訓練を行っており、地域の安全・安心や地域防災への貢献度は高い。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:	
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:都知事からの諮問「武力攻撃事態等において地域に密着した消防団が行う活動はいかにあるべきか」の答申書を活用する。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:消防団等の活動費は、区からの補助金がほとんどであり、補助金を減らすことで活動が停滞する危険がある。ひいては、地域の安全・安心に影響を及ぼす。なお、平成12年度に補助金額の縮減を図っている。	
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:消防団等の活動費は、区からの補助金がほとんどであり、補助金を減らすことで活動が停滞する危険がある。ひいては、地域の安全・安心に影響を及ぼす。なお、平成12年度に補助金額の縮減を図っている。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)法律、条例により自治体が行う定めとなっている。各団体は、独自に計画を立案し、地域防災力の向上や防災面の普及啓発・人材育成に努めている。消防団では、ポンプ操法訓練の実施、イベントの警戒、総合震災訓練参加、広報誌発行等。防火防災協会では、広報誌の発行、啓発用小冊子作成、ポスター・チラシの購入配布、訓練参加等。少年消防クラブ消防少年団では、火災予防運動に参加、夏季野外活動、各種訓練等。	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年9月に都知事より「地域防災力向上のため、都民に対して行う防火防災指導の推進策はいかにあるべきか」の諮問があり、消防団運営委員会において答申書がまとめられる予定である。この結果を事業の進め方に反映させていく。	
21年度方針	(1)21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災意識の高揚				20年度予算コード	5	整理番号	68	枝番号				
担当部課名	危機管理室 防災課		コード	040404		昨年度 整理番号	60,61,62,63,64,65,66,67,68,69,70							
係名	地域防災係		連絡先 電話番号	3606										
上位施策名		No	11		防災力の向上									
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	4	施策番号	3	事業コード	7
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 訓練、講演会：区民、自主防災組織、震災救援所運営連絡会、職員、関係機関 物資あっせん その他：区民 補助金：防災市民組織、震災救援所運営連絡会、区民				(1) 災害対策基本法		(2) 東京都震災対策条例		(3) 杉並区防災対策条例				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	防災意識の啓発：防災講演会年1回、防災物資あっせん通年震災訓練等：震災救援所年1回ほか、各自主防災組織随時補助金：各震災救援所運営連絡会年24000円（運営経費）各自主防災組織活動助成（平均約130000円）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		防災意識の啓発：区民の防災意識や対応力を高め、被害を軽減する。震災訓練等：災害時の対応など習熟し地域区民の減災を図り生命と財産を守る。補助金：区民等を災害から守り、救助救出活動を行うための防災組織等の日常活動に対して助成する。						
	活動指標名(式)	(1) 防災訓練・防災行事等の実施回数 (2) 震災救援所運営連絡会の実施回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 防災訓練・防災行事等への職員及び区民参加者数 (2) 震災救援所運営連絡会及び連絡会訓練の参加者数						
	区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		回	1,872	2,000	2,089	2,000	2,000	104.5					
	活動指標(2)		回	330	396	410	402	402	102.0					
	成果指標(1)		人	34,060	35,000	35,053	38,000	40,000	87.6					
	成果指標(2)		人	50,270	80,000	65,975	80,000	80,000	82.5					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	46,727	59,795	52,573	70,800	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 11評価対象事業を1評価対象事業にまとめた為。						
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0							
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.20 2.00	5.00 2.00	5.20 2.00	5.00 2.00							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	47,112	45,700	47,528							45,700
		非常勤職員分		千円	5,660	5,540	5,540							5,540
	総事業費 + +		千円	99,499	111,035	105,641	122,040							
	単位あたりコスト(-)÷		円	53,151	55,518	50,570	61,020							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0							0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0							0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0								
差引：一般財源 -		千円	99,499	111,035	105,641	122,040								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0								
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)					
		防災講演会の実施					488	人	235					
		市民防災組織の活動及び訓練等に対する助成					157	組織	20,189					
		震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成					66	組織	1,508					
		啓発資材の購入					17	回	1,569					
		その他 (リーダー養成講座、防災マップ作成ほか)							29,072					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 68 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	104.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	103.5	19年度予算 執行率%	87.9
		・PR用冊子等の購入冊数の減 ・火災使用消火器薬剤の詰め替え想定数より少なかった。 ・水中ポンプ購入助成が大幅に少なかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		訓練参加者が見ているだけの訓練ではなく、区民参加型の訓練に変えていく。また、駅前や大きな事業に参加して防災関係機関と協力し総合的な防災相談・意識啓発コーナーを行う。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	関東大震災を意識しての防災対応であったが、阪神淡路大震災を契機に都市における防災へと意識が大きく変化した。また、中越地震や中越沖地震発生など区民意識も大きく変化し、「公助」から「自助・共助」の重要性が意識され始めている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区民の行政に対する期待は大きい、「自分の命は自分で守る」意識も徐々に広がりつつある。しかし、市民防災組織などが地域で防災訓練をしても、若い人の参加が少なく組織のほうも高齢化しており訓練を実施するの困難になりつつある。					
	今後の予測	震災救済所や災害備蓄はもとより、建物倒壊や大火災発生を防ぐことが重要であり、地域の耐震化や不燃化など災害に強い街づくりが大きな課題となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 首都直下地震の可能性が高まっている中、区民等の被害の軽減を図るためには「自助・共助」の意識を啓発し、あらかじめ発災時への準備や対応力を高めていくことが重要となる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 災害に対する対策や対応できる体制は整いつつある。しかし、災害に強い街づくりを進めるためには、木造建物の耐震化促進や不燃化の推進などを視野に入れていくと全庁的な対応が必要である。 理由または具体的内容: 木造建物の耐震化や不燃化を推進する為に、防災関係機関と協力し防災相談・意識啓発コーナーを駅前などを使って実施していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 防災市民組織は、災害発生時に地域の区民の安全を図るため、地域住民に対する訓練や防災意識の普及啓発活動が欠かせない。多くの地域住民の参加を得ることが必要であり、参加者への負担はなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: D41家庭での備蓄や耐震化、家具転倒防止の普及や訓練の参加などいまだ不十分であり、さらなる啓発が求められているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 高齢化している地域団体の負担を強い活動内容の工夫等。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 防災意識の啓発を、駅前防災相談コーナーなど防災関係機関と協力して積極的に地域へ出て行う。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	大きな災害等が無ければ、現予算のやりくりで賄える。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害対策基金積立金		20年度予算コード	6	整理番号	69	枝番号	
担当部課名	危機管理室防災課		コード	040401		昨年度 整理番号	57		
係名	管理係		連絡先 電話番号	3602					
上位施策名		No	11		防災力の向上				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	全区民				(1) (2) (3)			
	活動指標名(式)	(1) 前年度末積立金額 (2) 新規の積立金額				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 積立金額の増減額 (2)			
	災害対策に要する臨時的経費に充てるため、区民一人あたり1万円総額50億円を目標に基金の積立を行う。								
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	円	2,450,855,140	2,458,181,977	2,468,497,254	2,485,704,528			
	活動指標(2)	円							
	成果指標(1)	円	11,422,602	7,326,837	17,642,114	17,207,274			
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	11,423	17,643	17,642	17,208	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	区内人口 平成17年3月31日現在 513,977人		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	906	914	914			914
		非常勤職員分	千円	0	0	0			0
	総事業費 ++	千円	12,329	18,557	18,556	18,122			平成18年3月31日現在 517,811人 平成19年3月31日現在 520,957人
	単位あたりコスト(-)÷	円	0	0	0	0			
	財源	受益者負担分	千円					平成20年3月31日現在 525,583人	
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	12,329	18,557	18,556	18,122			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	災害対策基金(基金利子再積立)		1	式	17,642				
	その他 ()				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 69 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.4	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成19年度末の積立総額は2,468,497,254円である。平成6年度に7億円を元本に積立、平成17年度に10億円を新規積立、各年度の利子再積立を行っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	17年9月4日の都市型水害により、床上・床下等2,300件余の被害を受けたが地震対策のみならず、大雨に対する対策への要望が多く出された。					
	今後の予測	区財政の状況から、当面、新たな元本積立を行うことは難しいと思われるが、計画的積立を行っていくべきである。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:災害時には、緊急に多額の経費を要するため、計画的に積立を行い発災時の対策に要する臨時的経費を確保しておく必要がある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:区財政も厳しく、なおかつ現状の金利額が低く新たな元金積立は難しい。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:全区民という対象に、見直す余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:当面は、利子分積立のみを行っていくため、一般財源への影響はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、必要とされる臨時的災害対策経費については、一般会計への負担を軽減する観点から、基金を取崩して対応することも検討する必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 19年度は一時的に景気回復の兆しから積立額が増えたが、再び景気の先行きが不透明になったため。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害応急対策				20年度予算コード	7	整理番号	70	枝番号
担当部課名	危機管理室防災課		コード	040401		昨年度 整理番号	58 59			
係名	管理係		連絡先 電話番号	3602						
上位施策名		No	11		防災力の向上					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区の全域並びに区民の生命、財産および安全・安心を対象				根拠法令等 (1) 災害対策基本法 (2) 杉並区災害対策本部条例、同施行規則 (3) 杉並区休日・夜間等警戒態勢に関する規定				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	防災センターの維持管理 職員参集システムの運用管理 休日・夜間警戒本部の運営				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 防災センターの機能充実を図り、災害対策本部の対応力を向上する。災害発生時及び発生前に、職員参集の連絡を速やかに行い、災害対応力を高める。				
	活動指標名(式)	(1) 水防配備態勢の回数 (2) 都市型災害対策緊急部隊の出動回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 災害対策本部従事職員数 (2) 都市型災害対策緊急部隊の参集延べ人数				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	回	5	21	8	21	21	38.1		
	活動指標(2)	回	5	21	4	21	21	19.0		
	成果指標(1)	人	442	1,680	1,050	1,680	1,680	62.5		
	成果指標(2)	人	442	1,680	357	1,680	1,680	21.3		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	75,507	60,583	51,974	105,580	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	710	7,773	157	6,084				
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.50 3.00	1.50 3.00	1.50 3.00	1.50 3.00	19年度は急傾斜地崩壊対策事業のため、 5,887,589円の歳出を行った。			
	人件費	千円	13,590	13,710	13,710	13,710				
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,490	8,310	8,310	8,310				
	非常勤職員分	千円	8,490	8,310	8,310	8,310				
	総事業費 + +	千円	97,587	82,603	73,994	127,600				
	単位あたりコスト(-)÷	円	19,517,400	3,933,476	9,249,250	6,076,190				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0				0
国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	97,587	82,603	73,994	127,600				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	災害応急対策本部経費(音響映像設備・職員非常呼集システム機器の賃貸料等)		1	式	43,139					
	職員被服等貸与		1	式	393					
	休日夜間警戒本部の運営		1	式	1,602					
	急傾斜地崩壊対策事業		1	式	5,888					
その他 ()				952						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 70 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	38.1	活動指標(2)の 19年度達成率%	19.0	19年度予算 執行率%	85.8
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年度に実施した「防災センター改修及びシステムの入換え」「職員参集システムの導入」について、19年度はその運用に専ら取り組んだ。会議室兼用ルール作成、立ち上げ訓練などを実施した。					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当初は、区職員全員に対する災害対策用被服の貸与が事業の中心であった。現在は、災害の事前情報の収集や、活動体制の確立、災害状況のすばやい情報収集等に、事業主体が移行した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	災害の事前情報の周知。災害発生時の速やかな対応が、強く望まれている。
	今後の予測	高所監視カメラの導入、TV会議システムの導入等、防災センターの情報収集力の更なる強化が望まれている。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:防災も含め危機管理においては、より早く正確な情報の収集と提供が極めて重要であり、この事業はその情報基盤の維持管理を主たる内容としているため。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:	
	成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:防災センターで収集・表示できる情報に、平成20年度には高所カメラの映像を加え、大規模火災への迅速な対応が可能となる。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:高所監視カメラ等の最新の情報収集機器の導入のほか、部隊員参集用に、職員に対する専用携帯電話の貸与等も考慮する必要がある。	
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:区の負担すべき基幹業務であるため、受益者負担の余地はない。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) システム保守の面で、外部サーバーの利用など検討の余地があると思われる。	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年度は高所監視カメラの導入。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害時情報連絡体制の確立			20年度予算コード	8	整理番号	71	枝番号				
担当部課名	危機管理室防災課		コード	040401	昨年度 整理番号	74 75 76							
係名	管理係情報通信担当		連絡先 電話番号	3605									
上位施策名		No	11	防災力の向上									
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	56 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	1	政策番号	4	施策番号	3	事業コード	7
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内全体の住民		根拠法令等 (1) 災害対策基本法 第51、54、56条 (2) 東京都震災対策条例 第45、46条 (3) 杉並区防災対策条例 第27条									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	大地震時に、有線による通信が途絶し、情報不足によるパニック発生を防止するとともに、防災関係機関等との情報連絡を行うため、防災行政無線などの災害情報システムの整備を図っている。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 災害時の情報収集を迅速かつ的確に行い、全区民に対し、被害状況や避難勧告の必要な情報を伝達する。							
	活動指標名(式)	(1) 行政無線の局数(固定系) (2) 無線従事者養成者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 対前年比(固定系) (2) 延資格取得者数							
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%					
	活動指標(1)	箇所	118	118	118	119	119	99.2					
	活動指標(2)	箇所	1	5	5	3	5	100.0					
	成果指標(1)	箇所	99	99	99	100	100	99.2					
	成果指標(2)	箇所	250	255	255	258	270	94.4					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	49,280	57,191	56,134	57,037	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 19年度は、防災情報のメール配信サービス・防災気象情報HPなど新たな情報サービスを開始したが、改修等は行わず運用経費のみとなった。						
	(内) 投資的経費等	千円	14,544	10,580	7,158	17,140							
	(内) 委託費	千円	25,035	40,144	37,354	27,807							
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.10 0.00	2.10 0.00	2.21 0.00	2.10 0.00							
	人件費	千円	19,026	19,194	20,199	19,194							
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0							
	総事業費 + +	千円	68,306	76,385	76,333	76,231							
	単位あたりコスト(-) ÷	円	455,610	557,669	586,229	496,563							
	財源	千円	0	0	0	0							
	受益者負担分	千円	0	0	0	0							
国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0								
特定財源計 +	千円	0	0	0	0								
差引: 一般財源 -	千円	68,306	76,385	76,333	76,231								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0								
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)								
	地域防災無線・防災行政無線保守委託		1	式	28,246								
	地域防災無線・防災行政無線等工事		1	式	7,158								
	気象情報ホームページ運用委託・気象情報提供委託等		1	式	6,602								
	防災行政無線施設音響測定業務委託		1	式	1,995								
その他 ()				12,133									

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 71 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	98.2
		新たな開発を行わず運用経費のみとなった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和60年に防災行政無線の電波ジャック対策として、固定系設備機器の一部改修。平成12年度に移動系無線の通信チャンネル不足(2チャンネル)を補完するため、多数のチャンネルが確保できるMCA無線機を導入。さらに、平成15・16年度でデジタル地域防災無線を導入し、移動系防災行政無線を廃止した。平成17年度に固定系の親局の更新を行った。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	固定系設備の「光化学スモッグ注意報」のお知らせや他の言葉によるお知らせが聞き取りにくいとの苦情がある。					
	今後の予測	固定系局のデジタル化に伴う機器の更新。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:災害時の情報収集・伝達をするために、防災行政無線は必要不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:職員の無線技術等の向上により、的確な情報伝達が可能となり、震災時に有効な手段となる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担を求めべき事業ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:経年劣化・消耗による修繕等もあるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 防災無線、メール、ホームページなど複数のメディアの組み合わせにより情報伝達の効果を相乗的に高めていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 システム連携の研究が必要	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 デジタル地域防災無線の蓄電池交換や固定系子局の経年劣化による部品交換が発生するため、経費が上がる。また、固定系子局のデジタル化へ設計委託が経費として増額となる。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災施設整備			20年度予算コード	9	整理番号	72	枝番号					
担当部課名	危機管理室 防災課		コード	040404		昨年度 整理番号	71,72,73							
係名	地域防災係		連絡先 電話番号	3606										
上位施策名		No	11		防災力の向上									
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		42年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	4	施策番号	3	事業コード	7
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等		(1) 災害対策基本法 (2) 東京都震災対策条例 (3) 杉並区防災対策条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替 街頭消火器の維持管理 避難場所への案内板の維持補修 生活用水井戸の整備 防災関連施設の整備				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		街頭消火器を常に使用できる状態を維持する。 避難場所への案内板を清掃修繕をし区民が避難できるようにする。 登録井戸の修繕等に助成金を出し、災害時に使用できる状態を保つ。						
	活動指標名(式)	(1) 街頭消火器の対応・処理件数 (2) 生活用水井戸の対応・処理件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 街頭消火器のいたずら及び修理等の対応処理件数 (2) 登録井戸及び施設井戸の整備・処理件数						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%						
	活動指標(1)	件	1,666	1,700	1,726	1,735	1,770	97.5						
	活動指標(2)	件	27	40	40	45	50	80.0						
	成果指標(1)	件	1,666	1,700	1,726	1,735	1,770	97.5						
成果指標(2)	件	27	40	40	45	50	80.0							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	90,942	188,219	177,558	250,999	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)							
	(内) 投資的経費等	千円	797	61,866	61,866	127,777								
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0								
	職員数 (常勤 非常勤)	人	3.03	3.03	3.03	3.00	3表か対象事業を1事業に集約した。							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	27,452	27,694	27,694					27,420			
		非常勤職員分	千円	0	0	0					0			
	総事業費 + +	千円	118,394	215,913	205,252	278,419								
	単位あたりコスト(-)÷	円	70,586	90,616	83,074	86,825								
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0					0			
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0					0			
特定財源計 +		千円	0	0	0	0								
差引: 一般財源 -		千円	118,394	215,913	205,252	278,419								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0									
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)									
	災害備蓄倉庫の維持管理及び備蓄品の入替補充		216,220	件	79,763									
	二次救援所備蓄品整備		80	件	3,819									
	街頭消火器の維持管理		45,375	件	26,404									
	生活用水井戸の整備		250	件	1,773									
その他 案内板の維持補修、防災関連施設の整備		70	件	65,799										

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 72 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	101.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	94.3
		入札による落差金、修繕事案の減少、助成金の申請件数減など					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		東京都による広域避難場所の名称変更や新設による、避難場所案内板の名称変更に伴う修繕費(845万円) 災害時要援護者支援資材の購入(約1150万)					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	防災意識の高まりの中、災害時要援護者支援や帰宅困難者対応などいろいろな対応が求められている。また、備蓄資材なども年々機能や使用方法なども進歩している。しかし、入替えには多額の経費がかかってしまう。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	災害備蓄倉庫から震災救護所への備蓄品の運搬に苦労する。					
	今後の予測	高齢者の割合が増えるため、資材などは軽量化や扱い易さが必要。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 災害が発生しても火災などの初期対応や、救助救出資材をはじめ安心して避難生活送ることができるよう備蓄品を配備し、広域避難場所への案内板などを整備している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: チラシの配布などで生活用水井戸の整備について助成制度や、街頭消火器の設置について地域団体にPRし設置数を増やす。 理由または具体的内容: 区有施設の改築時には、災害時生活用水井戸の設置などを計画段階から入れてもらう。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 全区民を対象として想定しているため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 災害が発生したときに、区民が安心して避難生活を送れる状態を確保するためには、コストを下げるのは困難。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 区の事業として行っており、他との協働は考えにくい。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学校防災倉庫及び災害備蓄倉庫の整備	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校防災倉庫は、空き教室を使用して設置しているが、近年教室から外の倉庫への移設増えており備蓄品が限定される。今後、学校の改築に当たって防災倉庫としての設置を行う。災害備蓄倉庫については、設置できる場所が限定される為、大きな公園等が整備されるときに区の計画として設置を考えていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 特に大きな災害や変化がない限り、現予算での対応は可能。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害時要援護者支援対策			20年度予算コード	012	整理番号	134	枝番号	
担当部課名	保健福祉部管理課		コード	090104	昨年度 整理番号	185				
係名	地域福祉係		連絡先 電話番号	1355						
上位施策名		No	11		防災力の向上					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 II 政策番号 (3) 施策番号 ⑥ 事業コード 30 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在宅者で、本人又は家族等同居者のみでは災害時に避難することが困難な者(要介護の高齢者、障害者など)		(1) 杉並区防災対策条例 (2) 杉並区災害時要援護者支援対策に関する要綱 (3) 杉並区家具転倒防止器具取付事業実施要綱、杉並区火災警報器取付事業実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	制度への登録促進、個別避難支援プラン作成、避難支援計画策定、福祉救護所設置、火災警報器設置助成など、災害時要援護者のための各種支援を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 災害時に要援護者が必要な避難支援を受けられるようにするとともに、平常時から地域で安心して生活できるようにする。						
	活動指標名(式)	(1) 地域のたすけあいネットワーク登録者数 (2) 新規登録者数		成果指標名(式) ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 個別避難支援プラン作成数 (2) 震災救援所運営連絡会避難支援計画						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/	
	活動指標(1)	① 人	1,150	2,750	1,798	5,000	10,000	18.0		
	活動指標(2)	② 人	598	1,600	817	3,000	3,000	27.2		
	成果指標(1)	③ 件	—	2,200	1,188	5,000	10,000	11.9		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	16,570	84,797	33,760	133,650	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	⑥ 千円	2,907	4,346	4,346	2,656				
	(内) 委託費	⑦ 千円	9,166	69,332	25,504	121,678				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	1.50	1.50	2.60	0.20	2.00	1.00	(1)平成19年度から大幅な制度の見直しを行い、登録者に関する情報の整備と共有化及び災害時の支援体制の充実化への取組みを示すため、成果指標を変更した。 (2)支援を実施する震災救援所数の年度別内訳 ・19年度... 8か所 ・20年度... 28か所(新規20か所) ・21年度... 47か所(新規19か所) ・22年度... 66か所(新規19か所) (3)平成19年度に、高齢者、障害者を対象とした火災警報器の取付及び家具転倒防止器具設置に対する助成制度を開始した(所管は高齢者施策課及び障害者施策課)。	
	人件費	⑨ 千円	13,590	13,710	23,764	18,280				
	非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	554	2,770				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	30,160	98,507	58,078	154,700				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円	23,698	34,240	29,884	30,409				
	財源	受益者負担分	⑬ 千円							
		国・都等からの支出金	⑭ 千円							
特定財源計⑬+⑭		⑮ 千円	0	0	0	0				
差引:一般財源⑪-⑮		⑯ 千円	30,160	98,507	58,078	154,700				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑰ %	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)				
	震災救援所運営連絡会の支援業務委託			1	式	1,215				
	福祉救援所設置及び備蓄品購入			3	所	5,917				
	火災警報器の取付助成			1,372	件	16,429				
	家具転倒防止器具設置助成			779	件	7,421				
その他 (個別避難支援プラン作成支援委託、震災救援所区域図作成 ほか)					2,778					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 134 校番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	65.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	51.1	19年度予算 執行率%	39.8
		・避難支援コーディネーターと締結した個別避難支援プラン作成支援の件数が、見込みに比べ大幅に少なかった。 ・制度周知と登録勸奨用の「広報すぎなみ」特集号の作成を、通常号への掲載に変更した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		(1)災害時要援護者支援実施モデル震災救援所8か所で、以下の取組みを行った。 原簿をもとに登録勸奨を行い、登録者台帳を作成し、民生児童委員、警察・消防署、震災救援所に提供し情報の共有化を拡充した。登録者の個別避難支援プラン作成を進めた。 震災救援所において避難支援会議を開催し、避難支援計画の策定に取り組んだ。 (2)区内福祉施設3所と福祉救援所開設・運営に係る協定を締結し、備蓄品の整備を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	65歳以上の高齢者人口は、平成12年度で約8万5千人であったが、19年度には10万人を超えている。また、身体障害・知的障害者人口もこの間2割程度増加した。各地の多発する災害によって要援護者の被災率は高く、災害時の支援に対する関心と期待が高まっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近年各地で地震等が発生し、災害時要援護者支援への期待は高まっている。しかし、支援主体や支援の方法等が確立していないため、当事者及び関係者から不安の声も上がっている。そのため、震災救援所を拠点とした地域の支援体制づくりの強化が望まれている。					
	今後の予測	災害時に要援護者の安否確認等の支援体制が整備されるとともに、地域支援ネットワークづくりを通じて、地域住民の災害時に備える主体的な取組みの意識が高まることが予測される。					
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:高齢者や障害者など災害時の要援護者支援対策の推進は、震災救援所を拠点とした地域ネットワークの構築など、地域福祉の基盤整備に重要な役割を担っている。					
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:19年度から22年度までの期間で、支援を実施する震災救援所を段階的に拡大するため。					
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:支援制度の周知と登録の勸奨を徹底し、災害時要援護者の登録率を高めるとともに、震災救援所において安否確認や救援方法等を盛り込んだ避難支援計画づくりを促進する。					
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:災害時に要援護者を支援するという事業の性質上、対象者からの費用負担の考え方はなじまない。					
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:22年度まで、支援を実施する震災救援所を段階的に拡大するため。また、災害による被害の防止を目的とした助成制度は、防火・減災対策として不可欠で、コスト節減は困難である。						
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 震災救援所運営連絡会を構成する区民等地域の関係者が一体となり、災害時要援護者支援に向けた検討を行うことで、地域での連携が強化される。こうした連携を要援護者に対するより実効性ある支援に繋げていくために、区や関係者がサポートすべき役割を明らかにし、連絡会と区・関係者との連携・協力を強化する必要がある。					
	(3)協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成22年度にかけて、以下の事業を推進する。 平成19年度モデル震災救援所での実施成果を検証しながら、登録勸奨、登録者台帳整備、個別避難支援プラン作成及び避難支援計画づくり等同様の取組みを行う。 高齢者及び障害者の入所施設と協定を締結して、福祉救援所を年2所ずつ設置し、災害時の要援護者への福祉の対応を充実させる。	
21年度方針	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 災害時の要援護者支援の重要性の認識が関係者間で十分に共有化しきれていない。また、要援護者自身が地域支援の必要性を理解し、地域の支援者と日頃から良好な関係を築くための環境づくりが必要である。そのため、災害に対する区民の自助、共助の認識を高める啓発活動を効果的かつ継続的に実施しながら、区関係課や関係団体との連携・協力体制のもと、震災救援所運営連絡会救護支援部の組織と機能をより強化するための支援と協力を行う。	
	(1)21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 実施計画に基づき、21年度は新たに19か所を加え合計47か所の震災救援所を対象に実施する。 (22年度は新規19か所を追加し、全66か所の震災救援所を対象とする。)	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害用医薬品・医療資材の管理 <small>20年度予算コード</small>			010	整理番号	385	枝番号			
担当部課名	杉並保健所地域保健課		コード	150301	昨年度 整理番号	460					
係名	管理係		連絡先 電話番号	4528							
上位施策名		No	11		防災力の向上						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	54 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 災害時に開設する医療救護所、震災救援所		根拠法令等 (1) 災害対策基本法 (2) 杉並区地域防災計画 (3) 災害時の医療救護活動に関する協定(医師会等)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	災害時に医療救護所となる区立小・中学校15校にある災害救急ミニセット(医薬品及び衛生資材)、医療救護所となる区立小・中学校のうち10校にある助産セット及び全区立小・中学校67校の接骨セットの滅菌等維持管理を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 災害時に発生する負傷者等に対して、適切な応急処置等を行える体制を確立する。							
	活動指標名(式)	(1) 管理している災害救急ミニセット、助産セット、接骨セットの更新件数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)							
区分		単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	57	90	90	57	36	250.0		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,329	14,878	14,252	15,425	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	12,229	14,878	14,252	15,425				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.40	0.44	0.40	本事業は、災害時に備え、医薬品・医療資材をいつでも使える状態にしておくのもので、成果指標や目標値の設定はしない。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,624	3,656	4,022	3,656				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	15,953	18,534	18,274	19,081				
	単位あたりコスト(-)÷		円	279,877	205,933	203,044	334,754				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0				0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	15,953	18,534	18,274	19,081					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		災害医薬品・衛生資材の管理・入替・滅菌委託(委託等)				1	式	14,252			
		その他 ()						0			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 385 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	95.8
		計画数を予定どおり入替・滅菌することができた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	医師会、歯科医師会、薬剤師会、接骨師会と順次協定を締結し、災害時の医療体制に備えるとともに、区立小中学校15校を医療救護所として指定した。医薬品・衛生資材の備蓄を行い、常に最新の状態にすべく、入替、滅菌等の管理を行っている。平成14年度には獣医師会杉並支部と動物救護について協定を締結し、ペットなどの動物の救護・保護等の対策を図った。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	中国四川大震災、ミャンマーサイクロン被害などにより、区民の震災に対する意識は高まっている。引き続き震災対策の強化と震災に強い安全なまちづくりに対する住民の期待は高い。				
	今後の予測	震災対策の強化と震災に強い安全なまちづくりの推進は、継続的に行う必要がある。また、災害時の負傷者等の医療救護について、更なる充実を図るとともに、各師会、震災救護所運営連絡会や後方医療機関との連携を強化していくことが求められる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:救急医薬品等の充実により、災害時における医療救護態勢の確保に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業費は、災害用医薬品・医療資材を最新のものにするための管理委託料だけなので、これ以上成果を向上させることは困難である。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担には馴染まない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:入替単価の見直しなど。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 医療救護所に備蓄している災害用医薬品・医療資器材の入替・滅菌等の管理は、専門性が求められるため、専門機関への業務委託が必須であることから委託を継続していく。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 震災救護所運営連絡会や後方医療機関との連携強化を図ることにより、災害時により充実した医療救護を提供できるよう努めていく。 また、医療救護所の充実を図るとともに、現在指定の医療救護所だけでなく、空白地域に新たに医療救護所が設置可能かどうか医師会等と調整しながら、防災計画の見直しとあわせて検討していく。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	医薬品等の入替・滅菌等は常に100%にする必要があるため、予算増減は生じるものの、例年同様の予算見積もりとなる。経費を新たに増やすことなく、医療救護所の充実を図るべく検討を継続する。